

平成 30 年 度

丸 亀 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

丸 亀 市 監 査 委 員

1 監 第 15 号
令和元年 7 月 30 日

丸 亀 市 長 梶 正 治 様

丸 亀 市 監 査 委 員 山 本 一 清
丸 亀 市 監 査 委 員 水 本 徹 雄

公
印

平成 30 年度丸亀市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度丸亀市モーターボート競走事業会計決算を審査した結果に基づき、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	【モーターボート競走事業会計】	
第5	事業の概要及び審査の意見	
1	業務の概要について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営状況について	7
4	財政状況について	11
5	キャッシュ・フローの状況について	15
6	結び	17
	別表	18
	比率分析表説明	24

『注』

- 1 決算数値のうち、「予算の執行状況について」の項目は消費税等込みで、その他は原則として税抜きで表示した。
- 2 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したものを百分率で表示したもので表示単位未満を四捨五入した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・・・・ 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・ 負数又は減数
 - 「皆増」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
 - 「皆減」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

平成 30 年度丸亀市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度丸亀市モーターボート競走事業会計決算

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 1 日から令和元年 7 月 19 日まで

第 3 審査の方法

決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに計数の分析を行い、併せて担当職員の説明を聴取して、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察を加えた。

第 4 審査の結果

審査に付された財務諸表、決算附属書類等決算報告書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態は概ね適正に表示しているものと認める。

なお、事業の概要及び審査の意見については、別途述べるとおりである。

モーターボート競走事業会計

第5 事業の概要及び審査の意見

1 業務の概要について

丸亀ボートは、丸亀モーターボート競走場（以下「本場」という。）及びボートレースチケットショップ丸亀（B T S 丸亀）、ボートレースチケットショップ朝倉（B T S 朝倉）、そして開設4年目のボートレースチケットショップ西予（B T S 西予）の4施設において、年間198日（前年度198日）を開催している。

当年度は、8月にSG第64回ボートレースメモリアルを開催したことなどにより、年間の舟券売上額は890億9,000万円余りと前年度に比べ0.7%の増加となった。

場間場外発売受託業務については、他の競走場で開催されたSG競走などを受託発売し、本場の発売日数339日、B T S 丸亀342日、B T S 朝倉344日、B T S 西予359日の4場で157億1,400万円余りを売り上げており、前年度と比べた売上は3.7%の増加、受託収入としては27億500万円余りとなり、こちらも3.7%の増加となっている。

なお、当年度は施設改善計画に基づき、北側防風ネットの延長工事やピット改修工事を実施するとともに、ROKU・来賓室棟整備実施設計業務を行い、施設のリニューアルを推進し、より安定・安全な開催運営を目指している。

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	30年度	29年度	前年度増減	増減率(%)
開催日数	日	198	198	0	0
利用者数	人	19,364,445	18,329,979	1,034,466	5.6
1日当たり利用者数	人	97,800	92,576	5,224	5.6
入場者数	人	354,654	357,746	△3,092	△0.9
1日当たり入場者数	人	1,791	1,807	△16	△0.9
発売金額	千円	89,979,208	89,673,623	305,585	0.3
返還金	千円	888,597	1,168,734	△280,137	△24.0
舟券売上額	千円	89,090,611	88,504,889	585,722	0.7
1日当たり舟券売上額	千円	449,953	446,994	2,959	0.7
1人当たり舟券売上額	円	4,601	4,828	△227	△4.7
職員数	人	225	229	△4	△1.7
受託による場外舟券売上額	千円	15,714,036	15,147,861	566,175	3.7
受託収入	千円	2,705,868	2,609,626	96,242	3.7

（注1）利用者数及び発売金額等は、BTS丸亀、BTS朝倉、BTS西予及び電話投票並びに委託レースの他場分も含む。

（注2）1人当たり舟券売上額は、舟券売上額を利用者数で除した額である。

（注3）職員数は、職員、従事員、臨時職員を含んだ人数（3/31現在）である。

舟券売上額及び利用者数の推移は、次のとおりである。

(単位：千円、人)

区 分		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
舟 券 売 上 額	本 場	3,588,596	3,728,384	3,518,848	4,253,594	4,495,174
	電 話 投 票	51,678,255	48,190,411	36,541,451	35,839,139	32,644,456
	B T S 丸 亀	704,925	800,971	828,556	866,267	1,045,366
	B T S 朝 倉	531,706	598,627	728,358	840,606	884,693
	B T S 西 予	125,674	152,573	150,437	91,503	—
	協 力 他 場	32,461,455	35,033,923	32,514,163	37,566,609	35,462,967
	合 計	89,090,611	88,504,889	74,281,813	79,457,718	74,532,656
	1人当たり舟券売上額 (円)	4,601	4,828	4,480	4,857	5,182
利 用 者 数	本 場 利 用 者	1,184,756	1,212,311	1,189,292	1,273,683	1,211,689
	電 話 投 票	8,519,541	7,647,621	5,993,256	5,814,059	5,159,574
	B T S 丸 亀	177,002	195,203	215,586	210,389	260,129
	B T S 朝 倉	216,502	220,215	222,711	224,419	258,523
	B T S 西 予	12,227	14,030	15,248	7,784	—
	協 力 他 場	9,254,417	9,040,599	8,944,712	8,827,781	7,491,898
	合 計	19,364,445	18,329,979	16,580,805	16,358,115	14,381,813
	1日当たり利用者数	97,800	92,576	83,741	82,617	72,635

(注1) 協力他場は、本場で開催したレースについて、他の競走場で委託発売したものである。

(注2) 平成26年度はSG競走(第19回オーシャンカップ)、平成29年度はSG競走(第22回オーシャンカップ)、平成30年度はSG競走(第64回ボートレースメモリアル競走)を開催している。

当年度の開催状況は、開催日数198日(前年度198日)、利用者数19,364,445人(前年度18,329,979人)で、開催日数は前年度と同じであるが、利用者は1,034,466人(5.6%)増加している。これは、本場利用者が27,555人(2.3%)減少したり、B T S丸亀が18,201人(9.3%)減少したりする一方で、電話投票については871,920人(11.4%)増加しており、安定して伸び続ける電話投票の利用者数が大きな要因である。

総売上においても、前年度に比べ0.7%の増加となっており、利用者、売上額共に増加するという良好な結果を維持している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率
競走事業収益	95,634,882,000	93,311,877,383	97.6
営業収益	95,555,065,000	93,091,570,538	97.4
営業外収益	79,817,000	220,306,845	276.0
特別利益	0	0	—

競走事業収益は、予算現額 95,634,882,000 円に対して決算額 93,311,877,383 円、執行率 97.6%である。

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
競走事業費用	90,768,868,000	87,477,159,297	96.4	0	3,291,708,703
営業費用	90,633,558,000	87,361,919,932	96.4	0	3,271,638,068
営業外費用	115,310,000	115,239,365	99.9	0	70,635
特別損失	0	0	—	0	0
予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000

競走事業費用は、予算現額 90,768,868,000 円に対して決算額 87,477,159,297 円、執行率 96.4%で不用額 3,291,708,703 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率
資本的収入	0	37,517,980	—
固定資産売却代金	0	37,517,980	—

資本的収入は、予算現額 0 円に対して決算額 37,517,980 円である。

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	714,773,000	548,410,380	76.7	0	166,362,620
建設改良費	611,943,000	445,581,176	72.8	0	166,361,824
基金繰入支出	4,500,000	4,500,000	100	0	0
企業債償還金	98,330,000	98,329,204	99.9	0	796

資本的支出は、予算現額 714,773,000 円に対して決算額 548,410,380 円、執行率 76.7% で、不用額 166,362,620 円となっている。

【補てん財源】

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 510,892,400 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,546,542 円、過年度分損益勘定留保資金 482,345,858 円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は次のとおりである。

予算第8条（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

ア 職員給与費

予算現額 250,659,000 円

決算額 244,626,750 円

イ 交際費

予算現額 100,000 円

決算額 0 円

3 経営状況について

(1) 収 益

(単位：円、%)

区 分		30年度	29年度	前年度増減	増 減 率
経 常 収 益	営業収益	93,086,034,165	92,669,982,986	416,051,179	0.4
	開催収入	90,361,856,078	90,039,973,390	321,882,688	0.4
	受託事業収入	2,720,788,358	2,626,515,378	94,272,980	3.6
	雑 入	3,389,729	3,494,218	△ 104,489	△ 3.0
	営業外収益	219,183,664	171,267,652	47,916,012	28.0
	受取利息	51,212,824	43,881,500	7,331,324	16.7
	使 用 料	5,332,765	5,468,392	△ 135,627	△ 2.5
	長期前受金戻入	33,432,370	33,716,738	△ 284,368	△ 0.8
	雑 収 益	129,205,705	88,201,022	41,004,683	46.5
	計	93,305,217,829	92,841,250,638	463,967,191	0.5
特別利益		0	0	0	—
過年度損益修正益		0	0	0	—
その他特別利益		0	0	0	—
総 収 益		93,305,217,829	92,841,250,638	463,967,191	0.5

ア 営業収益

決算額は 93,086,034,165 円で、前年度に比べ 416,051,179 円 (0.4%) 増加している。これは、主に開催収入の勝舟投票券発売金が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

決算額は 219,183,664 円で、前年度に比べ 47,916,012 円 (28.0%) 増加している。これは、主に雑収益の有価証券評価益、受取利息などの増加によるものである。

ウ 特別利益

当年度については、特別利益はなかった。

(2) 費用

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
営業費用	86,701,866,362	86,877,558,933	△ 175,692,571	△ 0.2
総 係 費	323,680,226	331,320,482	△ 7,640,256	△ 2.3
施設管理費	147,988,424	148,888,069	△ 899,645	△ 0.6
競走実施費	72,548,453,214	72,650,031,076	△ 101,577,862	△ 0.1
B T S 丸 亀	153,803,538	154,243,933	△ 440,395	△ 0.3
B T S 朝 倉	389,564,997	398,787,551	△ 9,222,554	△ 2.3
広告宣伝費	686,062,642	635,037,757	51,024,885	8.0
特 別 競 走	10,946,763,674	10,908,441,322	38,322,352	0.4
受託事業費	799,415,239	807,751,355	△ 8,336,116	△ 1.0
減価償却費	698,056,845	835,488,038	△ 137,431,193	△ 16.4
資産減耗費	8,077,563	7,569,350	508,213	6.7
営業外費用	797,179,923	765,026,978	32,152,945	4.2
支 払 利 息	1,279,965	2,129,059	△ 849,094	△ 39.9
繰 出 金	100,000,000	100,000,000	0	0
寄 付 金	7,849,300	3,078,250	4,771,050	155.0
雑 支 出	688,050,658	659,819,669	28,230,989	4.3
計	87,499,046,285	87,642,585,911	△ 143,539,626	△ 0.2
特別損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
総 費 用	87,499,046,285	87,642,585,911	△ 143,539,626	△ 0.2

ア 営業費用

決算額は 86,701,866,362 円で、前年度に比べ 175,692,571 円 (0.2%) 減少している。これは、主にリース資産の対象物件の減価償却費の減少によるものである。

イ 営業外費用

決算額は 797,179,923 円で、前年度に比べ 32,152,945 円 (4.2%) 増加している。これは、消費税雑支出の増加によるものと、平成 30 年 7 月西日本豪雨で被害を受けた西予市への災害復興支援金による寄付金増加によるものである。

ウ 特別損失

当年度については、特別損失はなかった。

(3) 損 益

(単位：円、%)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	前年度増減	増減率
経常収益	93,305,217,829	92,841,250,638	463,967,191	0.5
営業収益	93,086,034,165	92,669,982,986	416,051,179	0.4
営業外収益	219,183,664	171,267,652	47,916,012	28.0
経常費用	87,499,046,285	87,642,585,911	△ 143,539,626	△ 0.2
営業費用	86,701,866,362	86,877,558,933	△ 175,692,571	△ 0.2
営業外費用	797,179,923	765,026,978	32,152,945	4.2
経常利益	5,806,171,544	5,198,664,727	607,506,817	11.7
特別損益	0	0	0	—
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	5,806,171,544	5,198,664,727	607,506,817	11.7
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	5,806,171,544	5,198,664,727	607,506,817	11.7

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 5,806,171,544 円で、前年度に比べ 607,506,817 円 (11.7%) の増益となっている。経常利益に特別損益を加えた当年度純利益は、当年度特別損益がないことから経常利益と同額となっている。また、当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額がなかったため、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益と同額の 5,806,171,544 円となっている。

(4) 一般会計への繰出金の状況

モーターボート競走事業会計から一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
営業外費用	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
剰余金処分	15,770,000	0	0	0	400,000
合 計	15,870,000	100,000	100,000	100,000	500,000

当年度は剰余金処分からの繰出しがあり、営業外費用の1億円を含め158億7,000万円を繰出している。

(5) 経営状況の指標

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
営業収支比率	107.4	106.7	105.6	105.9	105.5
経常収支比率	106.6	105.9	104.4	105.1	104.5

ア 営業収支比率は107.4%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

営業収支比率の上昇は、開催収入を主とする営業収益が416,051,179円(0.4%)増加し、競走実施費と特別競走を主とする営業費用が175,692,571円(0.2%)減少したことによるものである。

イ 経常収支比率は106.6%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

経常収支比率の上昇は、経常収益が463,967,191円(0.5%)増加し、経常費用は143,539,626円(0.2%)減少したことによるものである。

【営業収支比率】

【算式】 営業収益／営業費用×100

業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率が100%未満であれば損失を生じるおそれがある。

【経常収支比率】

【算式】 経常収益／経常費用×100

経常的な収益及び費用の関連を示すものである。この比率が100%未満であれば損失を生じるおそれがある。

4 財政状況について

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	前年度増減	増減率
固定資産	18,505,945,852	18,888,266,456	△ 382,320,604	△ 2.0
(1)有形固定資産	14,589,482,852	14,976,303,456	△ 386,820,604	△ 2.6
土 地	2,458,226,185	2,495,744,165	△ 37,517,980	△ 1.5
建 物	7,119,808,160	7,394,338,833	△ 274,530,673	△ 3.7
構 築 物	3,886,049,127	3,964,585,022	△ 78,535,895	△ 2.0
機 械 及 び 装 置	542,207,979	660,074,251	△ 117,866,272	△ 17.9
船 舶	8,574,245	12,858,078	△ 4,283,833	△ 33.3
車 両 運 搬 具	18,155,711	22,126,232	△ 3,970,521	△ 17.9
工具器具及び備品	368,885,741	340,295,368	28,590,373	8.4
リ ー ス 資 産	0	57,341,507	△ 57,341,507	皆減
建 設 仮 勘 定	187,575,704	28,940,000	158,635,704	548.2
(2)投資	3,916,463,000	3,911,963,000	4,500,000	0.1
基 金	3,916,380,000	3,911,880,000	4,500,000	0.1
その他の資産	83,000	83,000	0	0
流動資産	17,306,425,604	26,998,024,006	△ 9,691,598,402	△ 35.9
(1)現金預金	10,834,204,191	22,875,389,128	△ 12,041,184,937	△ 52.6
(2)未 収 金	706,927,013	470,456,378	236,470,635	50.3
(3)有 価 証 券	2,765,201,400	2,652,085,500	113,115,900	4.3
(4)短期貸付金	3,000,000,000	1,000,000,000	2,000,000,000	200
(5)前 払 金	93,000	93,000	0	0
資産合計	35,812,371,456	45,886,290,462	△ 10,073,919,006	△ 22.0

資産合計は 35,812,371,456 円で、前年度に比べて 10,073,919,006 円 (22.0%) 減少している。

ア 固定資産は 18,505,945,852 円で、前年度に比べ 382,320,604 円 (2.0%) 減少している。これは、主に有形固定資産のうち建物及び機械及び装置が減少したことによるものである。

イ 流動資産は 17,306,425,604 円で、前年度に比べ 9,691,598,402 円 (35.9%) 減少している。これは、主に現金預金 12,041,184,937 円 (52.6%) の減少によるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	前年度増減	増減率
固定負債	458,461,662	553,550,036	△ 95,088,374	△ 17.2
(1)企 業 債	49,596,079	148,417,543	△ 98,821,464	△ 66.6
(2)引 当 金	408,865,583	405,132,493	3,733,090	0.9
退職給付引当金	408,865,583	405,132,493	3,733,090	0.9
(3)リース債務	0	0	0	—
流動負債	1,719,612,998	1,701,182,804	18,430,194	1.1
(1)企 業 債	98,821,464	98,329,204	492,260	0.5
(2)引 当 金	43,973,000	43,740,000	233,000	0.5
賞与引当金	43,973,000	43,740,000	233,000	0.5
(3)リース債務	0	60,202,850	△ 60,202,850	皆減
(4)未 払 金	1,516,469,799	1,445,008,282	71,461,517	4.9
(5)未 払 費 用	5,141,290	6,584,460	△ 1,443,170	△ 21.9
(6)前 受 金	24,057,260	19,954,610	4,102,650	20.6
(7)預 り 金	31,050,185	27,263,398	3,786,787	13.9
(8)その他流動負債	100,000	100,000	0	0
繰延収益	307,468,346	340,900,716	△ 33,432,370	△ 9.8
負 債 合 計	2,485,543,006	2,595,633,556	△ 110,090,550	△ 4.2
資 本 金	23,907,662,533	23,907,662,533	0	0
剰 余 金	9,419,165,917	19,382,994,373	△ 9,963,828,456	△ 51.4
(1)資本剰余金	20,921,600	20,921,600	0	0
受贈財産評価額	0	0	0	—
その他資本剰余金	20,921,600	20,921,600	0	0
(2)利益剰余金	9,398,244,317	19,362,072,773	△ 9,963,828,456	△ 51.5
減 債 積 立 金	0	0	0	—
建設改良積立金	3,592,072,773	14,163,408,046	△ 10,571,335,273	△ 74.6
当年度未処分利益剰余金	5,806,171,544	5,198,664,727	607,506,817	11.7
資 本 合 計	33,326,828,450	43,290,656,906	△ 9,963,828,456	△ 23.0
負債資本合計	35,812,371,456	45,886,290,462	△ 10,073,919,006	△ 22.0

負債資本合計は 35,812,371,456 円で、前年度に比べ 10,073,919,006 円（22.0%）減少している。

ア 固定負債は 458,461,662 円で、前年度に比べ 95,088,374 円（17.2%）減少している。これは、主に企業債が 98,821,464 円減少したことによるものである。

イ 流動負債は 1,719,612,998 円で、前年度に比べ 18,430,194 円（1.1%）増加している。これは、主にリース債務 60,202,850 円の減少と未払金 71,461,517 円の増加との差引きによるものである。

ウ 繰延収益は 307,468,346 円で、前年度に比べ 33,432,370 円（9.8%）減少している。これは、収益化累計額が増加したことによるものである。（収益化累計額は、マイナス計上）

エ 資本金は 23,907,662,533 円で、前年度と同額である。

オ 剰余金は 9,419,165,917 円で、前年度に比べ 9,963,828,456 円（51.4%）減少している。これは、建設改良積立金 10,571,335,273 円の減少によるものである。

(3) 財務比率

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
自己資本構成比率	93.9	95.1	94.8	93.2	90.9
流 動 比 率	1,006.4	1,587.0	1477.7	1087.5	722.7

ア 自己資本構成比率は 93.9%で前年度に比べ、1.2 ポイント低下している。これは、分母となる負債資本が減少したものの、建設改良積立金の大幅減少に伴う利益剰余金の減少や繰延収益の減少によるものである。この比率が 100%に近いほど経営の安定度が高いことから、前年度より比率は下がったとはいえ、変わらず経営は安定化しているといえる。

イ 流動比率は 1,006.4%で前年度に比べ、580.6 ポイント低下している。これは、流動負債は前年に比べ微増であったこと、流動資産である現金預金が大幅に減少したことによるものである。理想比率は 200%以上であることから、依然として短期支払能力の高さと安全性をみることができる。

【自己資本構成比率】

【算式】 自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債資本合計×100

負債資本合計に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性が高いといえる。

【流動比率】

【算式】 流動資産／流動負債×100

1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望まれる。

5 キャッシュ・フローの状況について

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、次頁のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		30年度	29年度	前年度増減
業 務 活 動	当年度純利益	5,806,171,544	5,198,664,727	607,506,817
	減価償却費	698,056,845	835,488,038	△ 137,431,193
	除却費	8,077,563	7,569,350	508,213
	有価証券評価損益 (△は益)	△ 113,705,900	△ 72,747,500	△ 40,958,400
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	233,000	△ 1,071,000	1,304,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,733,090	25,737,498	△ 22,004,408
	長期前受金戻入益	△ 33,432,370	△ 33,716,738	284,368
	受取利息及び配当金	△ 51,212,824	△ 43,881,500	△ 7,331,324
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,279,965	2,129,059	△ 849,094
	有価証券売却損益 (△は益)	381,000	△ 1,067,000	1,448,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 236,470,635	60,045,066	△ 296,515,701
	未払金の増減額 (△は減少)	71,461,517	404,463,077	△ 333,001,560
	預り金の増減額 (△は減少)	3,786,787	△ 1,067,351	4,854,138
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	△ 93,000	93,000
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,659,480	3,658,580	△ 999,100
	小 計	6,161,019,062	6,384,111,306	△ 223,092,244
	受取利息及び配当金	51,212,824	43,881,500	7,331,324
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,279,965	△ 2,129,059	849,094
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,210,951,921	6,425,863,747	△ 214,911,826
投 資 活 動	有形固定資産の売却による収入	37,517,980	0	37,517,980
	有形固定資産の取得による支出	△ 356,831,784	△ 273,479,560	△ 83,352,224
	有価証券の売却による収入	100,209,000	200,889,000	△ 100,680,000
	有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	△ 499,356,000	399,356,000
	基金による収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
	基金への積立	△ 4,500,000	△ 5,000,000	500,000
	その他の投資による支出	0	△ 83,000	83,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 323,604,804	△ 477,029,560	153,424,756
財 務 活 動	剰余金の減少	△ 15,770,000,000	0	△ 15,770,000,000
	短期貸付金の貸付による支出	△ 2,000,000,000	0	△ 2,000,000,000
	企業債の返還による支出	△ 98,329,204	△ 97,839,395	△ 489,809
	リース債務の返済による支出	△ 60,202,850	△ 188,197,152	127,994,302
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,928,532,054	△ 286,036,547	△ 17,642,495,507
資金の増減額	△ 12,041,184,937	5,662,797,640	△ 17,703,982,577	
資金期首残高	22,875,389,128	17,212,591,488	5,662,797,640	
資金期末残高	10,834,204,191	22,875,389,128	△ 12,041,184,937	

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況は、資金が 12,041,184,937 円減少し、資金期末残高が 10,834,204,191 円となった。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益は 5,806,171,544 円で、非資金損益項目の減価償却費 698,056,845 円と除却費 8,077,563 円と未払金 71,461,517 円などのプラス項目と、有価証券評価損益 113,705,900 円や未収金 236,470,635 円などのマイナス項目の調整により、当年度は 6,210,951,921 円の資金を獲得した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、323,604,804 円の資金を使用した。これは、主に有価証券の売却 100,209,000 円と有形固定資産の売却による 37,517,980 円の収入と、有価証券の取得 100,000,000 円と有形固定資産の取得 356,831,784 円による支出の差引きによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、17,928,532,054 円の資金を使用した。これは、主に剰余金の減少 15,770,000,000 円と短期貸付金の貸付 2,000,000,000 円の支出によるものである。

6 結び

当年度は、SG 第 64 回ボートレースメモリアルが開催されたことにより、前年度に続き収益増となった。開催日数は前年度と同日数であったが、利用者総数は 19,364,445 人と前年度に比べ 1,034,466 人（5.6%）増加した。舟券売上額についても、前年度より 585,721,300 円（0.7%）増加の 89,090,610,500 円という良好な結果となった。

そのうち利用者数については、本場利用者及び B T S 利用者が減少する一方、その減少幅を上回る電話投票利用者数の増加により、利用者総数増に結びついている。電話投票利用者数は 8,519,541 人で前年度に比べ 871,920 人（11.4%）増加し、売上金額も 51,678,255,100 円で 3,487,844,300 円（7.2%）増加となった。電話投票売上の全売上に占める割合は 58.0% と半数を上回り、その割合は年々増加している。

場間場外発売受託業務については、他競走場で開催された SG 競走などのレースを 359 日間発売し、舟券売上額は 15,714,035,700 円で、前年度に比べ 566,174,600 円（3.7%）の増加となっている。それに伴い、受託収入も 2,705,867,600 円と前年度に比べ 96,241,883 円（3.7%）の増加となっている。

経営成績については、一層の事業運営の合理化、効率化に取り組んだことで、総収益 93,305,217,829 円に対し総費用 87,499,046,285 円と、5,806,171,544 円の純利益を生じている。前年度と比べると 607,506,817 円（11.7%）の増加となった。

当年度純利益 5,806,171,544 円がそのまま当年度未処分利益剰余金となり、全額を建設改良積立金に積立てる予定とされている。一般会計への繰出しについては、剰余金処分があったため 15,870,000,000 円となった。

財政状況については、自己資本構成比率が 93.9% で前年度に比べ低下しており、流動比率も 1,006.4% で前年度に比べて低下している。これは、一般会計への繰出しによる剰余金の減少によるもの、また、現金預金の減少が影響した流動資産の減少によるものである。しかしながら、依然として流動性は十分に確保されている。

資金運用については、有価証券の売買など積極的な取り組みにより、受取利息、有価証券評価益ともに増加し良好な資金運用がみられた。今後とも、売買の際には市場の動向を見極め、的確な判断をお願いしたい。

当年度は前年度に続き S G 競走を開催できたが、令和元年度はその開催はなくなる。さらに、他場においてもナイターレース参入があり、ナイター場間での競争激化が予想される。折しも令和元年度は「まるがめブルーナイター」10 周年。広域発売に依るところが大きいボートレース丸亀としては、営業活動によるビッグレースの開催誘致や、創意工夫を凝らした新しいサービスやイベント等を試み、ファン層の拡大を図っていただきたい。

公営競技を取り巻く環境が厳しくなる状況の中、それでも良好な数字を出し続ける事業者の努力に敬意を表す。今後も時代の流れに沿った経営戦略を展開し、さらなる成長を遂げることを期待する。